

# 平成 29 年度決算審査特別委員会 Q & A

9月18日、19日、21日の3日間、予算が適正に執行されているか、行政効果を確認し評価を行う決算審査特別委員会を開催し、活発な審議を行いました。

決算審査の質疑の一部を要約して掲載します。



全日本PG大会（昨年9月）

**総務費**  
幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

**Q** 総合戦略では、合計特殊出生率の目標を1・55としている。平成29年度の出生率と町創生総合戦略審議会での議論の内容は。

**A** 平成29年度の出生率は1・25。審議会は年2回開催し、夏は前年度の実績報告、年度末には、新たに総合戦略に位置付ける事業内容等について説明している。各種子育て支援等に関する施策を引き続き検討していく。

**パークゴルフの振興について**

**Q** ふるさと寄附を活用し、情報の収集・発信と振興策の検討を。

**A** 日本パークゴルフ協会、幕別パークゴルフ協会などのご意見を伺い、取り組んでいきたい。

**総務費**  
ふるさと寄附について

**Q** 国は、返礼割合が3割超の返礼品を送付している自治体名を公表した。幕別町も掲載されているが、今後の考えは。

**A** 国の調査には、「見直す意向あり」と回答した。時期を検討している段階で、返礼割合は3割以下とする考えである。

**民生費**  
障がい者雇用について

**Q** 町職員における障がい者雇用と法定雇用率の状況は。

**A** 障がいのある職員は4人。このうち身体に重度の障がいがある職員は2人で、法定雇用率の換算では、1人で2人とカウントされ、計6人となる。町全体としては法定雇用率の2・5%を上回っている。しかし、部局ごとに雇用率を出すことから、町長部局では、4人のカウントとなり、法定雇用率を確保するためには、同部局で5人を雇用する必要がある。町長部局と教育委員会など、人事異動などを含め、計画的に対応したい。

**民生費**  
子育て支援について

**Q** 子育て応援サポートブック「まくはぐ」の配布と活用状況は。

**A** 昨年度600冊を印刷し、430冊を配布した。子供に対する支援制度、健診や育児相談、子育てカレンダー、町内の保育所情報などを掲載し、母子健康手帳の交付時等に配布している。

**農林業費**  
有害鳥獣駆除について

**Q** 現状と今後に向けた課題は。

**A** 鹿の被害額としては年々減少傾向であり、引き続き、被害額の減少に努めたい。現在はハンターが捕獲するか、わなを仕掛けての捕獲となっている。今年度は、新たな取組として、一斉捕獲の際にドローンを活用し、効果的な捕獲を目指している。今後は、電気柵の設置による防護について、各農協と協議しながら、次年度以降の取組として検討している。



**商工費**  
プレミアム商品券について

Q 応募しても当たらない、利用店が限られるとの声がある、多くの町民に利用され、地域振興につながるよう改善を。

A 当選率は約7割となつている。発行する商工会には、一人当たりの上限数（6セット）の見直しを要請している。商工会では、毎年参加事業所を募っており、商品券を利用してきる事業所が増えるよう、併せて依頼したい。

**土木費**

スマイルパークの管理について

Q 国道38号線と町道札内10号線の交差点付近の樹木が茂り、きれいに整備されたフラワーカーデンだが、国道からは見えづらい状況となつている。多くの人が集えるよう改善を。

A 国道敷地内のり面部分に生えている雑草、雑木が主なものであり、10号から11号までの雑木等の整理について、今年から2か年で、開発局に実施いただくことになつている。

**教育費**

小中一貫教育等について

Q 小中一貫・連携や、コミュニティ・スクール（CS）に取り組む教育課題、その目的は確立されているか。

A 「中1ギャップ」が課題としてある。小学校から中学校に進む際、不登校が増える現状もある。学校が楽しく学べる場となるよう、地域全体で子供たちを育てていくため、小中一貫教育、CSをまち全体として取り組みたい。

石綿対策工事について

Q 石綿断熱材使用の学校煙突10本のうち、7本に課題がある。対策の緊急性はないか。

A 7本は、劣化度調査で劣化度が低いと判断され、緊急性はなかった。今後も年1回の気中濃度測定で経過観察を行う。

社会教育事業について

Q 子供たちが必要とする各種事業内容への改善の取組は。

A 事業にご協力いただく皆さんと、魅力のあるものとなるよう、さらに検討を進めたい。

**教育費**

修学旅行支援事業補助金について

Q 修学旅行必要経費で、各中学校間に、最大1万3700円の差がある。是正の必要性は。

A それぞれの中学校で旅行先を検討している。道外、道内といった違いもあり、教育委員会での範囲を決めることは行っていない。実態については、今後把握していく。

**介護保険特別会計**  
介護施設について

入所施設の待機者の状況は。

A 今年7月末現在の状況は、町内の地域密着型を含めた特別養護老人ホームの待機者が111人、そのうち特に入所の必要性が高い要介護4、5の方は49人、他の施設に入所されている41人を除くと、8人が在宅で待機されている。要介護3の待機者は46人で、そのうち在宅の待機者は13人。特別養護老人ホームの待機者の状況は、年間50〜60人前後が新たに入所されており、平均の待機期間としては、1年2か月程度という状況である。

会計名	平成29年度決算額	平成28年度決算額	対前年度比	
一般会計	160億2727万1千円	170億9187万9千円	△10億6460万8千円	
特別会計	国民健康保険	34億3041万4千円	35億3511万5千円	△1億470万1千円
	後期高齢者医療	3億6460万1千円	3億5238万2千円	1221万9千円
	介護保険	24億3072万3千円	21億9645万円	2億3427万3千円
	簡易水道	3億4547万円	4億142万8千円	△5595万8千円
	公共下水道	10億7000万3千円	11億584万7千円	△3584万4千円
	個別排水処理	1億7979万9千円	2億1878万9千円	△3899万円
	農業集落排水	6687万7千円	6842万5千円	△154万8千円
水道事業	8億3411万円	9億7219万5千円	△1億3808万5千円	
合計	247億4926万8千円	259億4251万円	△11億9324万2千円	
※町民一人当たり	約919千円	約956千円		